

# 岸和田市水道事業経営戦略の収支計画の進行管理【令和4年度】

## ○収益的収支について

		収支計画	決算額	差 額 (決算額－収支計画)	増減率(%)
収益的収入(税抜)	千円	3,828,534	3,658,261	▲ 170,273	▲ 4.45
(うち給水収益)	千円	3,330,618	2,911,049	(▲419,569)	(▲12.6)
収益的支出(税抜)	千円	3,792,436	3,591,979	▲ 200,457	▲ 5.29
純 利 益	千円	36,099	66,282	30,183	83.61

### 【収益的収支の変動について】

収益的収入の大半を占める給水収益は、給水人口が経営戦略での予測(190,741人)よりも実績(188,769人)が少なかったことや、水道料金減免があったため、約4億2千万円の大幅な減少となりました。

しかしながら、減免相当分として、一般会計から2億円余りの繰入金があったため、給水人口の減による給水収益の減少は、約2億2千万円(▲6.49%)となります。

収益的支出は、①配水量の減少により受水費が減少したこと、②次項の資本的収支で述べる事業の延期により企業債借入が減少したため、支払利息も減少したことなどにより、約2億円の減少となりました。

収益的収入、収益的支出ともに決算額は収支計画を下回るものの、支出の減少が多かったため、純利益は、収支計画よりも約3千万円多い、約7千万円を確保することができました。

## ○資本的収支について

		収支計画	決算額	差 額 (決算額－収支計画)	増減率(%)
資本的収入(税込)	千円	2,774,575	1,335,443	▲ 1,439,132	▲ 51.87
(うち企業債借入)	千円	(2,318,400)	(856,500)	(▲1,461,900)	(▲63.06)
(うち補助金収入)	千円	(83,250)	(315,760)	(232,510)	(279.29)
資本的支出(税込)	千円	3,508,971	2,096,138	▲ 1,412,833	▲ 40.26
(うち建設改良費)	千円	(2,714,600)	(1,348,873)	(▲1,365,727)	(▲50.31)

### 【資本的収支の変動について】

資本的支出は、令和3年度から開始予定であった今木赤山統合整備関連の事業実施が、大阪広域水道企業団との統合による補助金活用を見据えて令和5年度からとなったため、建設改良費(工事費・委託料)の決算額は、収支計画から大幅に減少しています。

資本的収入は、資本的支出の建設改良費が減少したことに伴い、その財源となる企業債借入も、大幅に減少しています。

また、水道施設の耐震化事業において、財源となる国庫補助金の確保に努めた結果、決算額が収支計画よりも約2億3千万円多く確保することができました。

## ○企業債残高及び資金残高について

		収支計画	決算額	差 額 (決算額－収支計画)	増減率(%)
企業債残高	千円	16,173,119	13,710,852	▲ 2,462,267	▲ 15.22
給水収益に対する 企業債残高の割合	%	486	471	▲ 15	－
資金残高	千円	1,572,941	1,463,690	▲ 109,251	▲ 6.95

### 【企業債残高及び資金残高の変動について】

企業債残高は、今木赤山統合整備関連に関する事業実施が延期されたことにより、企業債借入が減少したことで、決算額は収支計画より大幅に減少しています。この結果、給水収益に対する企業債残高の割合は、15%下回りました。

資金残高は、決算額が収支計画を約1億1千万円下回りました。

## ○今後の方向性について

人口減少は今後も続き、給水収益の増加が見込めない一方で、昨今の物価高騰による事業費の増加は避けたいと見込まれます。安定的な事業継続を図るための収入確保の方策として、経営戦略でも検討された料金改定を令和6年度に実施することとしました。

また、料金改定による給水収益確保だけでなく、企業債の借入を制限(建設改良費に対する充当率を100%→81%に減少)することで、給水収益に対する企業債残高の割合を抑え、後年に過度の負担をかけないようにします。